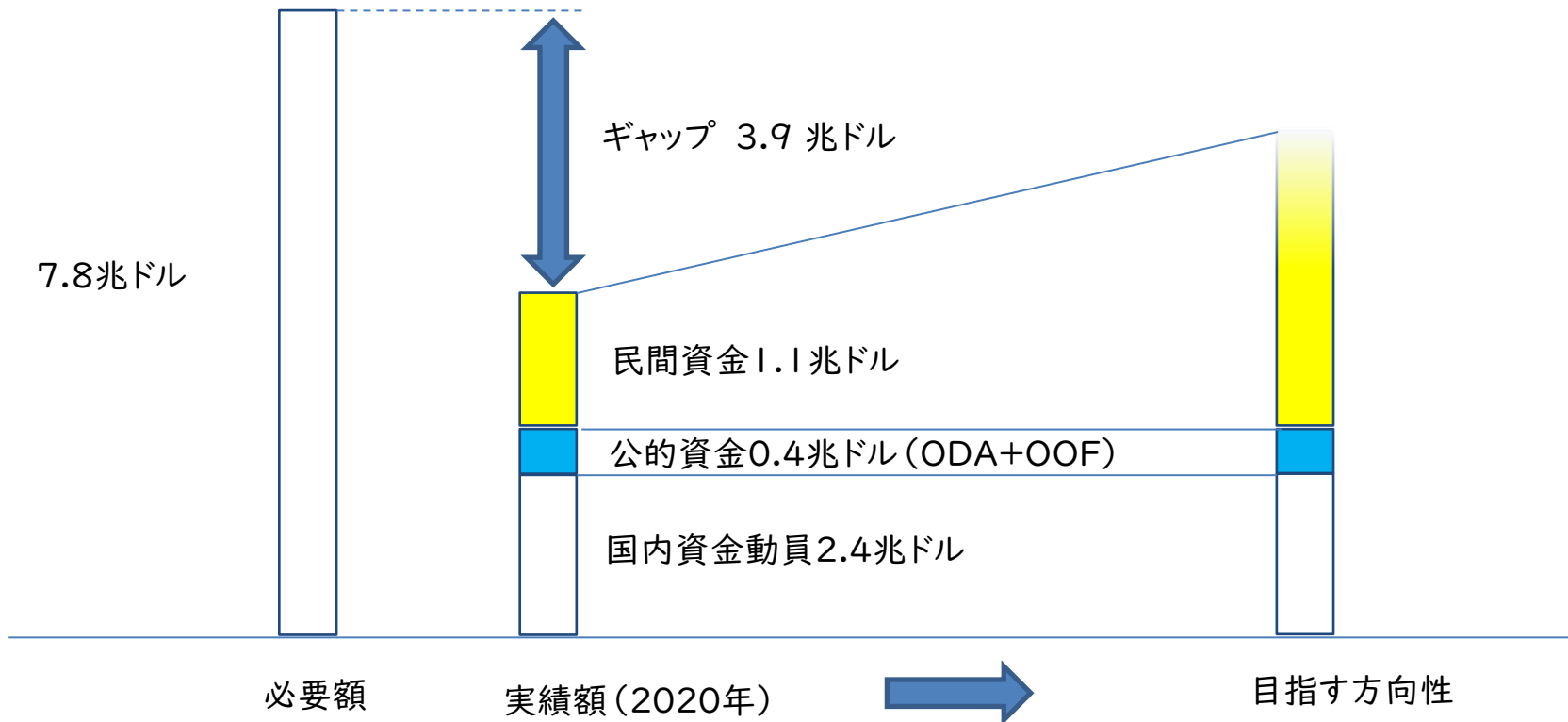


開発のための資金動員に係る国際潮流と JICAの取り組み

開発のための新しい資金動員に関する有識者会議
2024年3月1日 第一回会合
国際協力機構

SDGs達成のための資金ギャップ年間3.9兆ドル

- SDGs達成に必要な途上国への投資額:年間約 7.8兆ドル(実績額+ギャップ額)
- 実績額(2020年)
 - 公的資金 :年間約 0.4兆ドル
 - 民間資金 :年間約 1.1兆ドル
 - 国内資金動員 :年間約 2.4兆ドル
- 資金ギャップ(2020年) :年間約 3.9兆ドル

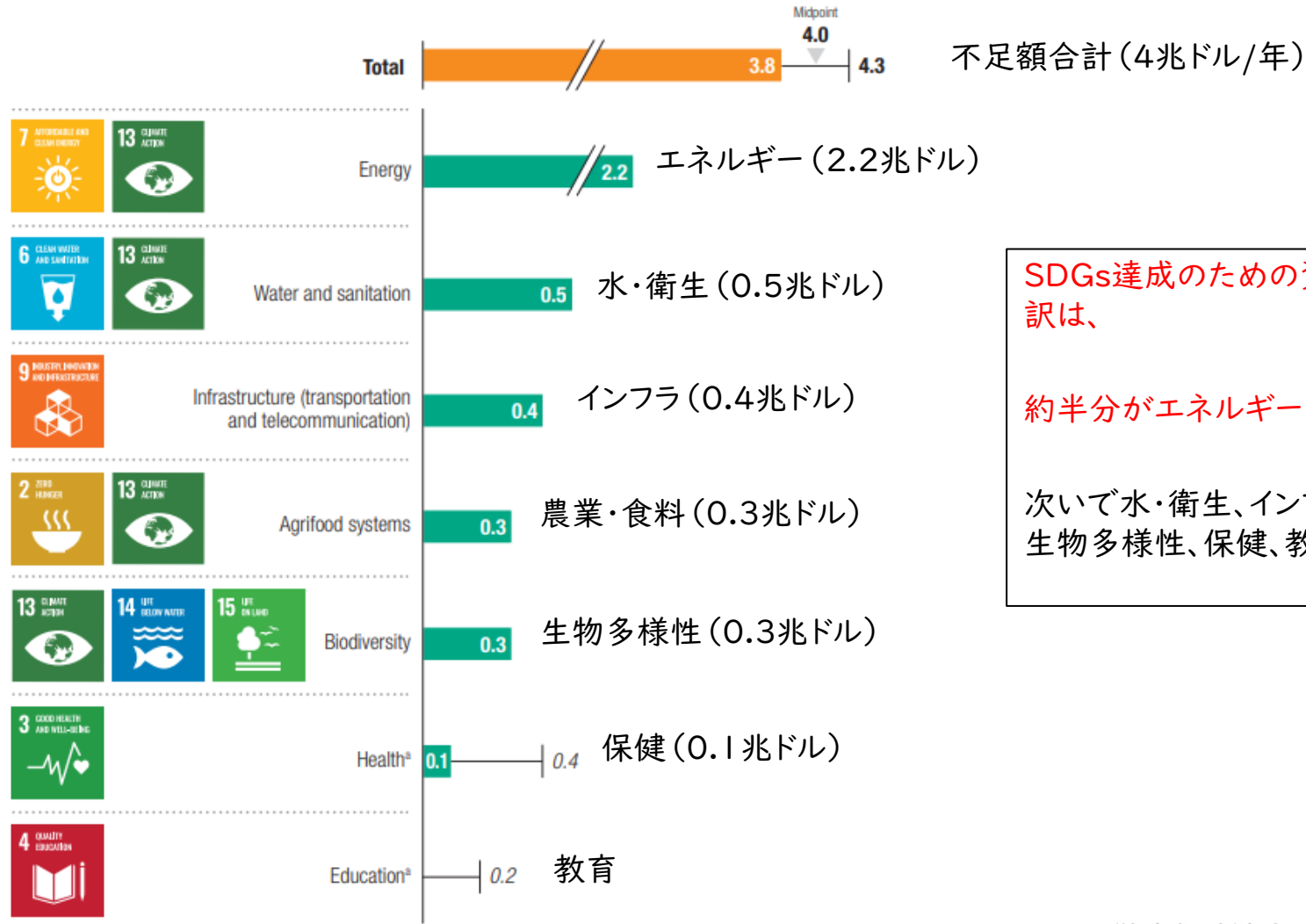


出所: Global Outlook on Financing for Sustainable Development 2023を基に作成
https://www.oecd-ilibrary.org/sites/fcbe6ce9-en/1/3/2/index.html?itemId=/content/publication/fcbe6ce9-en&_csp_=324f5278c3cd15483ec0c51666af7400&itemIGO=oecd&itemContentType=book

資金ギャップの約半分はエネルギー関係

Figure I.14.

Key SDG sectors: estimated annual investment gap in developing countries, capital expenditure, 2023–2030 (Trillions of dollars)



SDGs達成のための資金ギャップの内訳は、

約半分がエネルギー関係

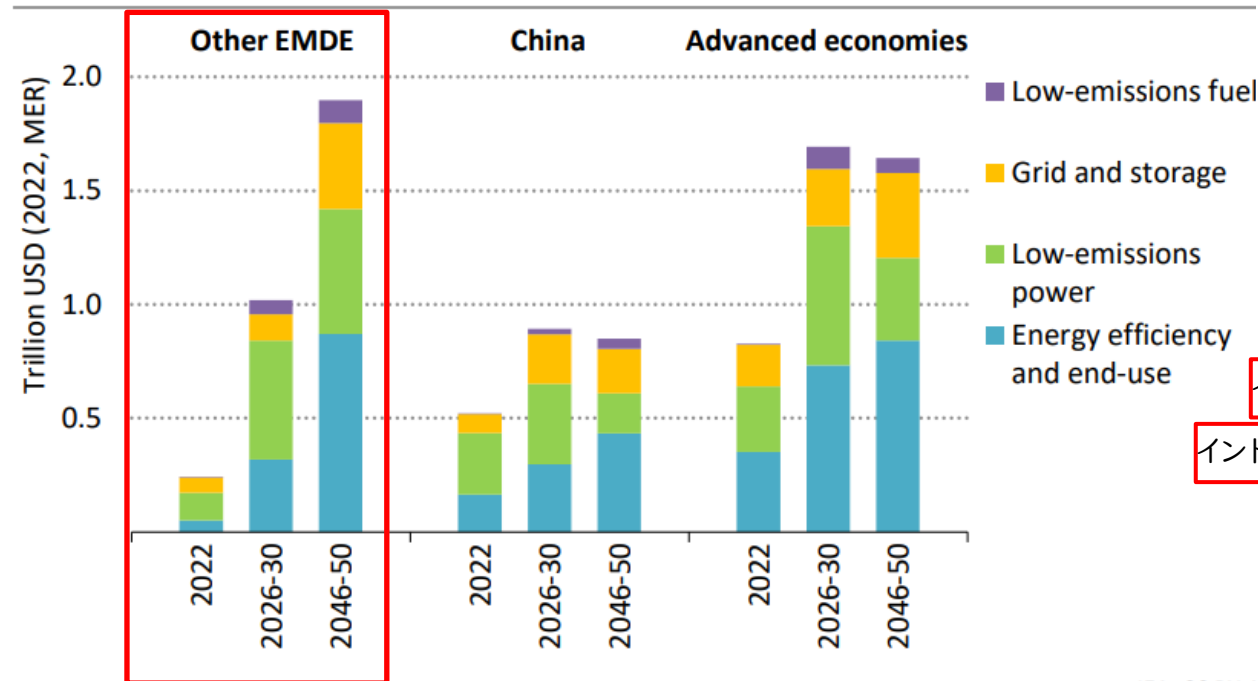
次いで水・衛生、インフラ、農業・食料、生物多様性、保健、教育

排出量上位に中進国、民間資金でのGXを期待

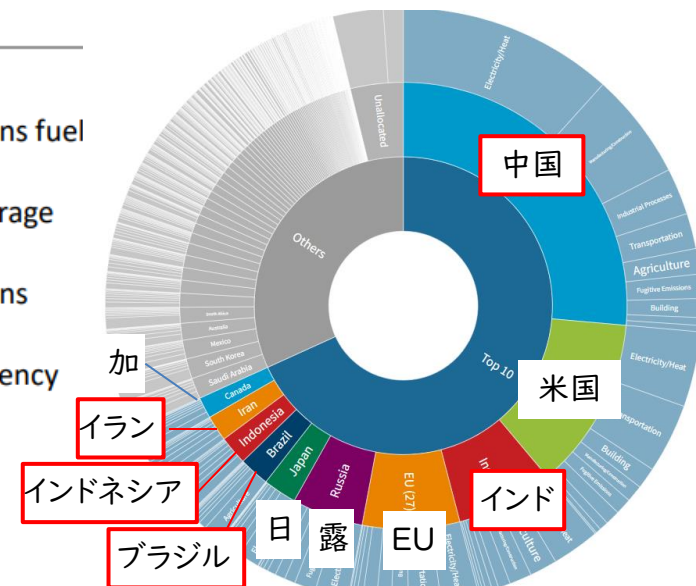
- ・ ネットゼロシナリオを達成するためには、開発途上国の再エネ投資額を10倍近くに増やす必要がある（年間 0.2兆ドル→2兆ドル弱へ）
- ・ 排出量上位に中進国が含まれる。民間資金でのグリーン・トランスフォーメーションを期待

ネットゼロシナリオを達成するための地域別の年間所要投資額推計

Figure 4.13 ▶ Clean energy investment needs by region/country in the NZE Scenario, 2022-2050



2019年の温室効果ガス排出量
国別ランキング



出所: World Resources Institute
<https://www.wri.org/insights/interactive-chart-shows-changes-worlds-top-10-emitters>

IEA. CC BY 4.0.

出所: IEA Net Zero Roadmap A Global Pathway to Keep the 1.5 °C Goal in Reach 2023 Update
https://iea.blob.core.windows.net/assets/9a698da4-4002-4e53-8ef3-631d8971bf84/NetZeroRoadmap_AGlobalPathwaytoKeepthe1.5CGoalinReach-2023Update.pdf

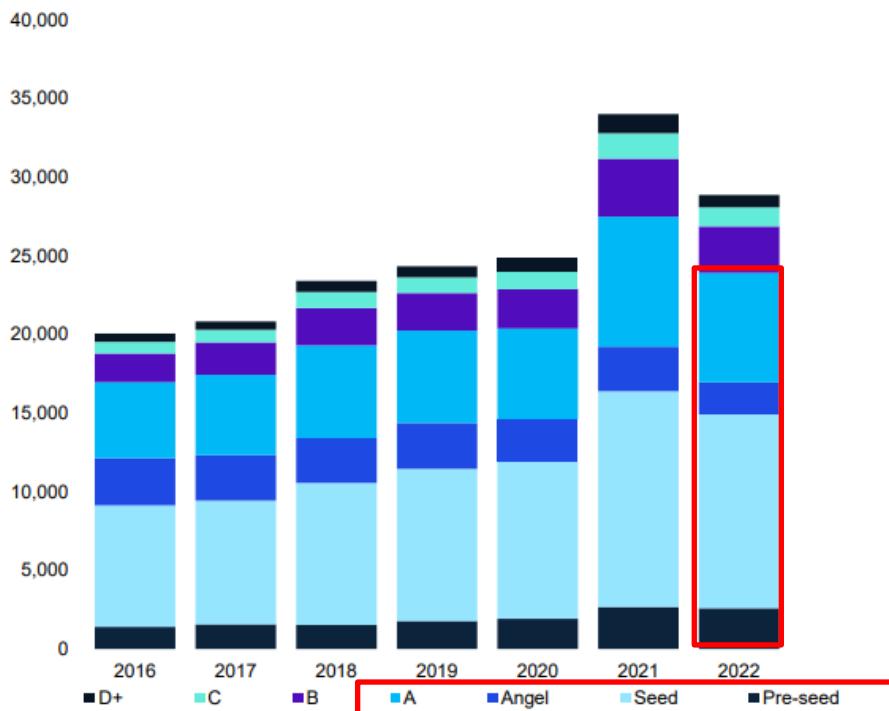
独立行政法人 国際協力機構

スタートアップ支援では、まとまった規模のリスク マネーの出し手が求められている

- スタートアップ投資は、2021年には年間約6,000億ドルを記録。
- 特に、シード期～アーリー期（資金調達ラウンドA）（下図の赤枠）は、件数は多いが金額は小さく、リスクマネーの出し手が求められている。

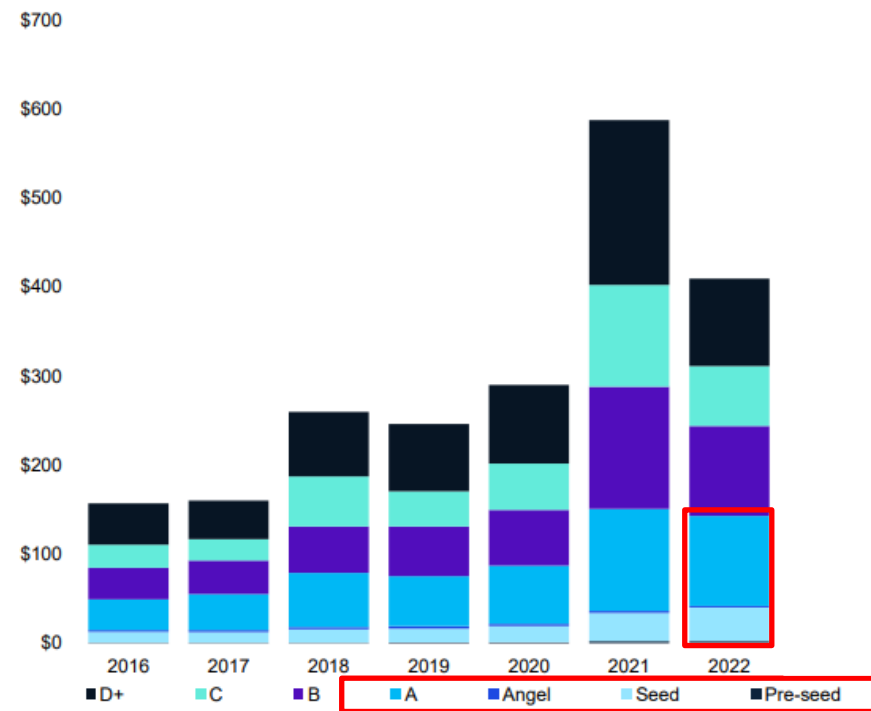
件数

Global deal share by series
2016–2023*, number of closed deals



金額

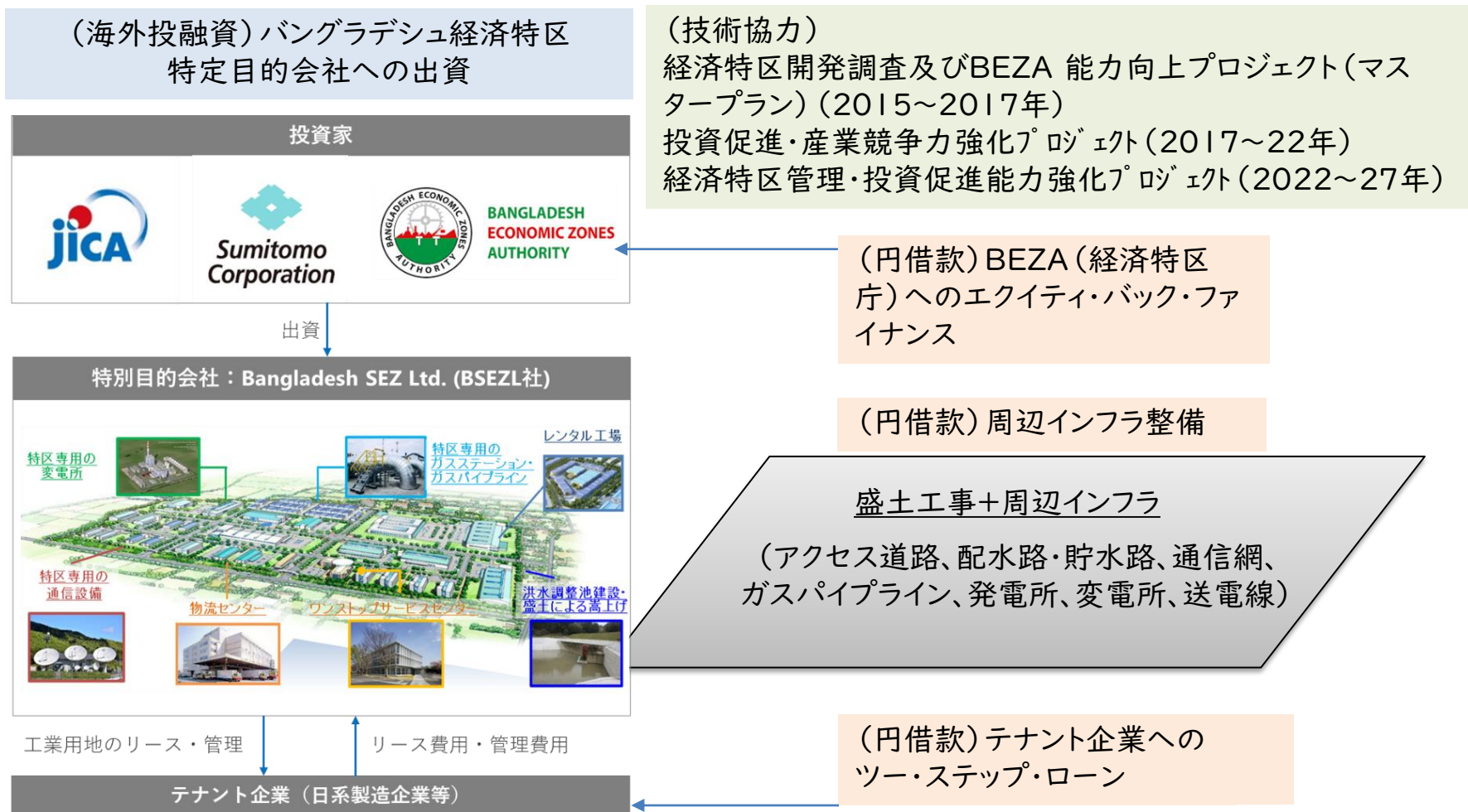
Global deal share by series
2016–2023*, VC invested (\$B)



円借款、技術協力、海外投融資を組み合わせた JICAならではの民間投資促進支援

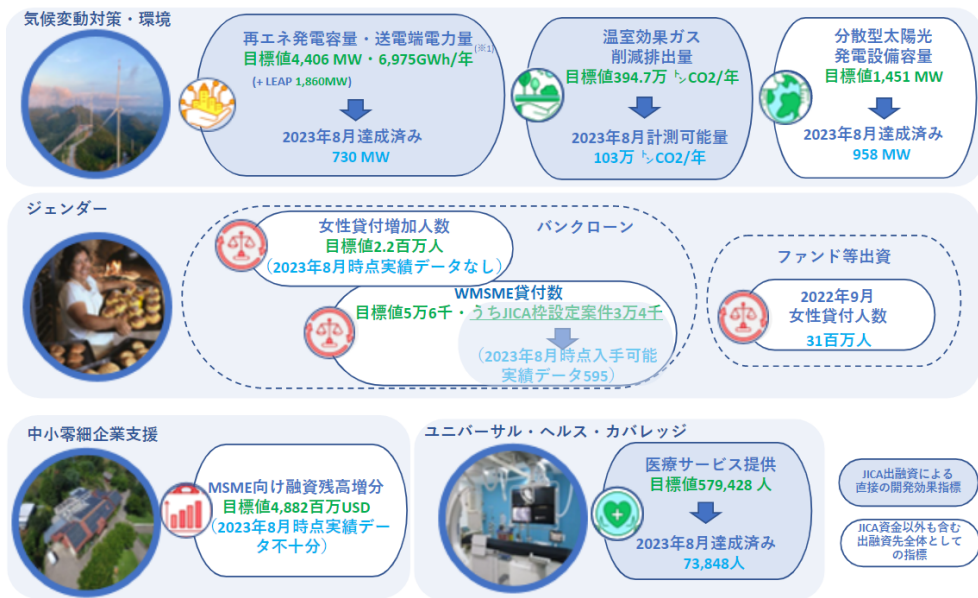
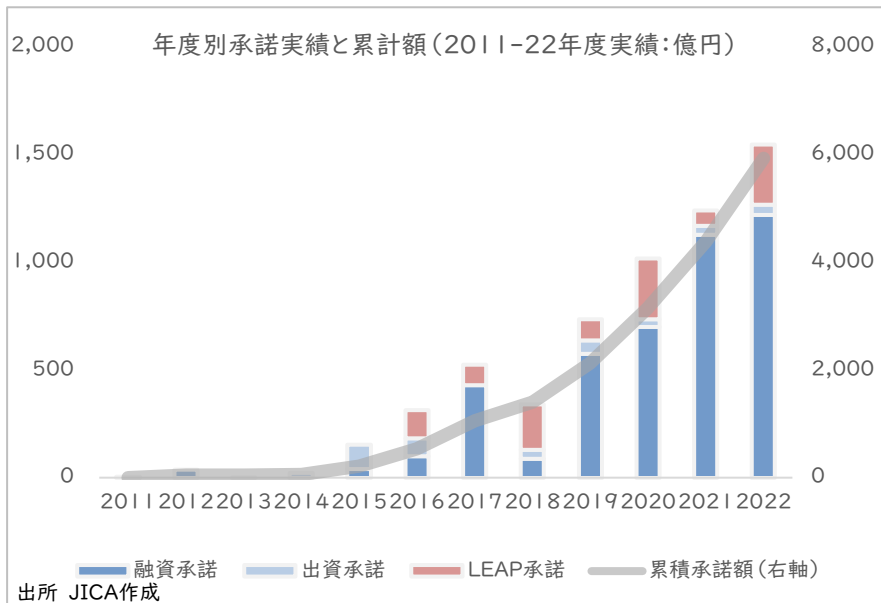
事例：バングラデシュ経済特区の開発

- 円借款、技術協力、海外投融資を組み合わせ、ハード・ソフト両面の支援。
- マスタープランで、経済特区の開発計画および開発ガイドライン策定等を支援。その後、民間投資の呼び込みに向け、ダッカ郊外のアライハザール地区にて「日系企業向け」経済特区をPPP方式で開発。



海外投融資の活用

- 相手国の経済成長等に伴い、開発に資する市場領域が拡大（例：再エネ発電、金融包摂、等）。海外投融資業務も伸長し、ファイナンスを通じてインパクト発現に貢献している。民間資金動員量は、2022暦年で約600百万ドル（TOSSD）。
- カントリーリスクや期間リスクの引受け、開発効果の大きなスタートアップ支援といった点で、民間金融ではリーチできないファイナンスを供給。他方で、金融規律を準用し、あくまで採算性含めた「事業計画達成の見込み」が確認できることが支援の条件となる（JICA法14条）。



リスクテイクの事例 パレスチナ 中小零細事業者支援事業（劣後融資）



事業概要

劣後融資によりパレスチナ銀行の自己資本を増強することで、融資の拡大を通じて中小零細事業者の金融アクセス改善に貢献するもの。



リスクテイクの事例 ウクライナ 輸出志向型産業支援事業（出資）



事業概要

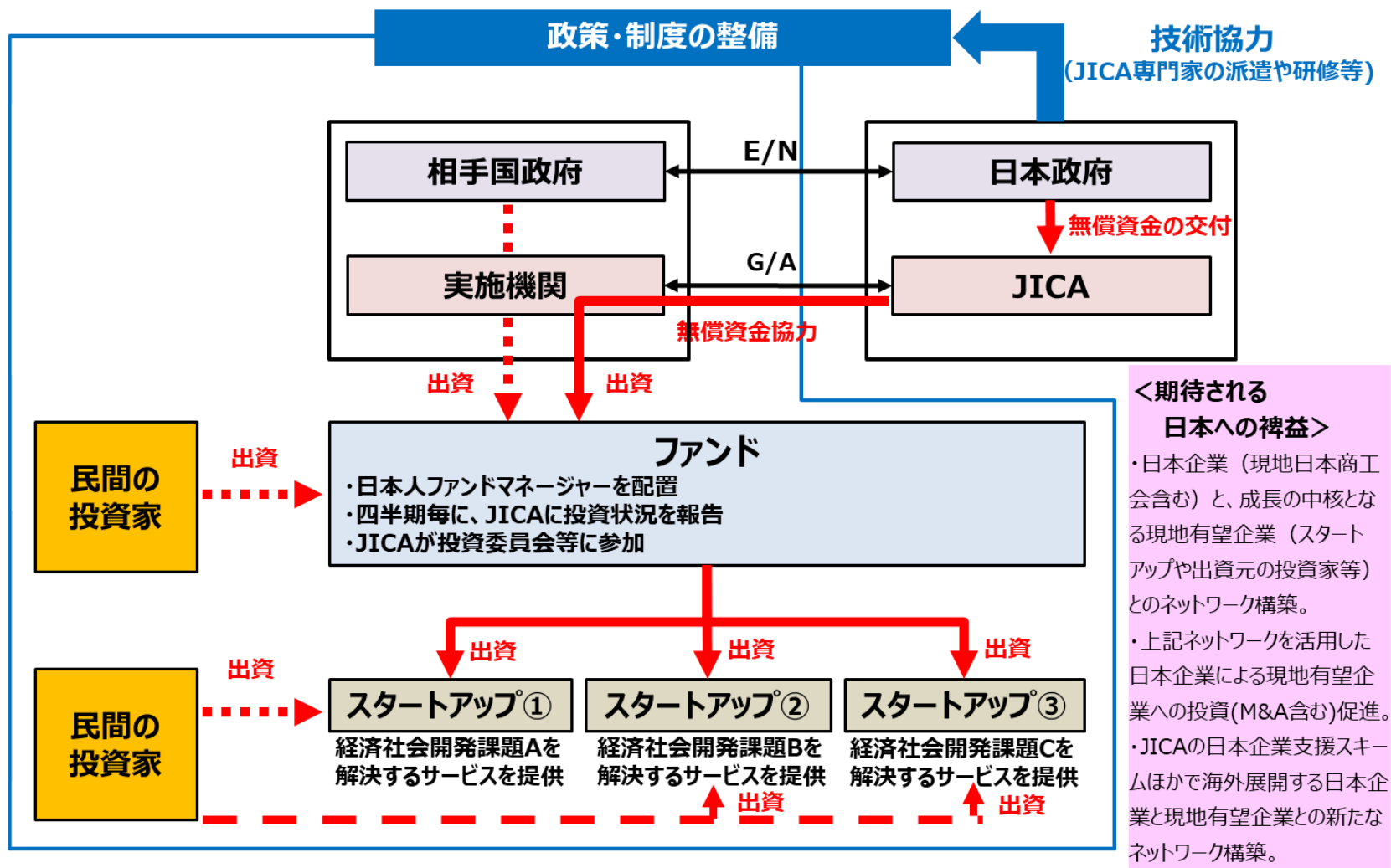
ウクライナ及びモルドバにおいて事業成長期の輸出志向型ICT・テック企業等向け投資ファンドへの出資を通じて、ロシアによる侵略の影響下にある両国の同産業の発展・雇用創出を図り、もって両国の経済社会の持続的発展に寄与します。

出所 JICA作成

民間資金動員促進型の無償資金協力の検討

- 技術協力と無償資金協力を活用して、政策と資金の両面で経済社会開発に取り組むスタートアップを支援する。

【実施体制図(案)】



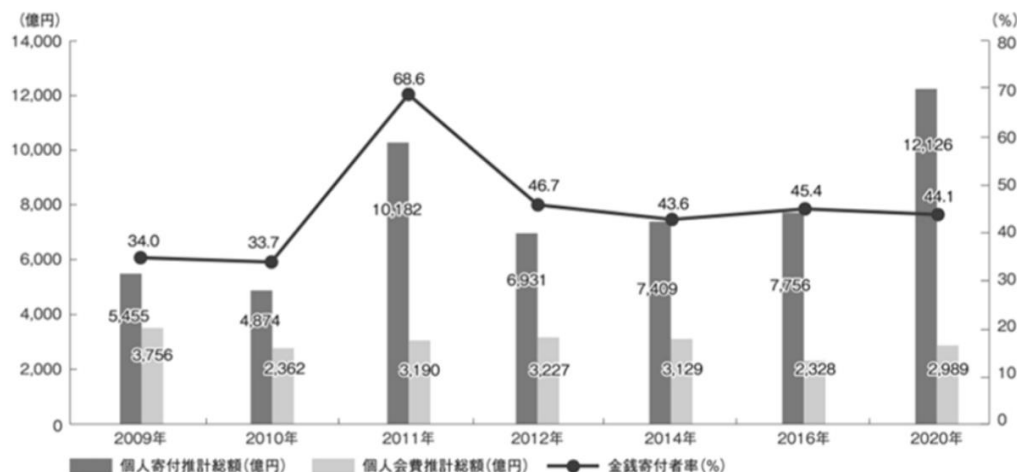
国内の寄附を取り巻く状況とJICAの寄附金事業

国内の寄附状況・潮流（2022年度）

- 個人寄附推計総額は約1兆2,000億円で10年前の約2.5倍（ふるさと納税6,725億円を含む）
- 寄附の成長率は15.7%で、2021年度の成長率3.1%に比べ、大きく上昇。特に、特定非営利法人は51.1%と高い成長率となった。
- 日本人の約4割は寄附を行っている
- 遺贈寄附への関心は4割超、遺贈寄附総額は倍増
- 最大寄附額の約50%が還付される、寄附を後押しする税制優遇が整備
- 世界のESG投資規模は、投資総額の3割を超え、日本のインパクト投資も1.3兆円で世界的に加速

出所：FUNDREX「ファンドレイジングDATABOOK 2023（速報版）」
<https://fundrex.co.jp/news/4960/>

図1-5 個人寄附推計総額・個人会費推計総額・金銭寄付者率の推移



注：2011年は震災関係の寄附(5,000億円)を含み、金銭寄付者率も震災関係以外の寄付者率(29.4%)を含む。
 2012年以降、本調査は隔年実施、また2016年以降は4年に一度実施へと変更になった。

出所：日本ファンドレイジング協会「2022年サマリ・日本の寄付市場予測 日本における寄付の可能性を読み解く5つの視点 Slide Deck 2023」
https://jfra.jp/wp/wp-content/uploads/2022/12/Slide-Deck-draft_1216final-1.pdf

JICAの寄附金事業

- 寄附金事業（一般寄附金）は、ホームページ等で公表し、個人や法人から寄附金を募り、持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けた事業を提案したNGOの中から、JICAが選考・審査し、集まった寄附金の充当先を決定する「世界の人びとのためのJICA基金」を2007年から実施している。
- 他に、日本国内の多文化共生社会の構築推進、外国人材受入れ支援に関する事業に活用する「多文化共生・外国人材寄附金」がある

年度	寄附金名	個人 (千円)	法人(千円)	合計(千円)
2022	世界の人びとのためのJICA基金	1,701 (498件)	18,479 (62法人・団体)	20,180
2023	世界の人びとのためのJICA基金	5,798 (433件)	14,916 (47法人・団体)	20,714

出所：JICAにて作成

本日お話ししたいこと

- 開発ギャップの残存・新たな開発課題の現出
➡ 未だ大きな開発資金ギャップ

- マーケットの拡大
- サステナブル・ファイナンスの興隆

キークエスチョン：必要な開発資金を動員するために、どのような取り組みが可能か？

本日のプレゼン内容

1章

民間資金の制約

民間資金

2章

国際潮流・他ドナーの取り組み

3章

JICAのこれまでの取り組み

4章

寄附金に係るJICAのこれまでの取組

慈善・寄附

有識者会合でのご議論

新たな取り組みの可能性

1章. 民間資金の制約

2章. 国際潮流・他ドナーの取り組み

開発への民間資金動員に係る国際的コンセンサス

民間資金動員を促進する国際ルールの整備

国際的なブレンデッド・ファイナンス原則

民間セクター向けファイナンスの動向

さらなる民間資金動員期待とファーストロス性資金

3章. JICAのこれまでの取り組み

JICAの従来取組みと市場との関係

課題認識

4章. 寄附金

国内外における慈善活動の状況

JICA寄附金事業の現状

寄附金事業の拡充と今後の方向について

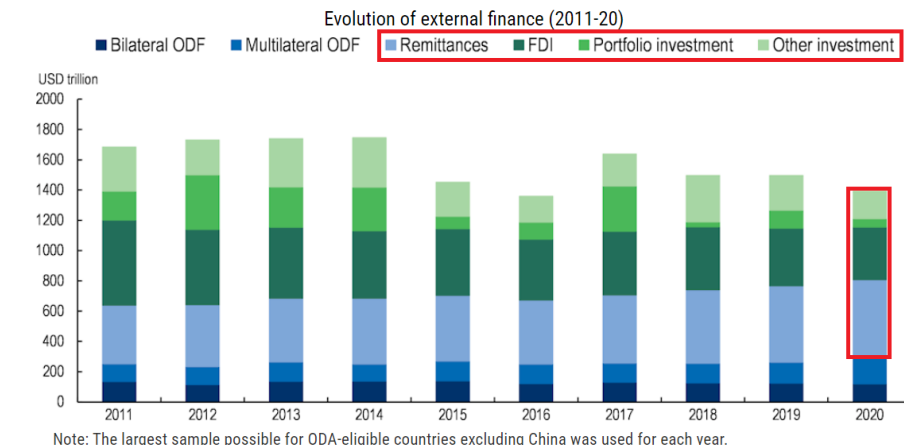
民間資金の制約

世界全体で、ODA適格国に流入する民間資金の規模（下グラフ赤枠部分）は、公的資金規模を大きく上回るが、足下では伸び悩んでいる。



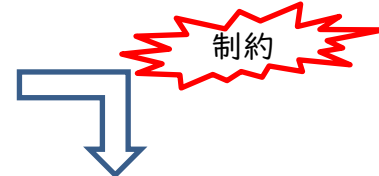
◆機関投資家目線

特に日本の機関投資家にとっては、格付BB+以下（投機的グレード）への投資は検討対象とならない。一方、ODA適格国のソブリン格付は8割以上が投機的グレード。



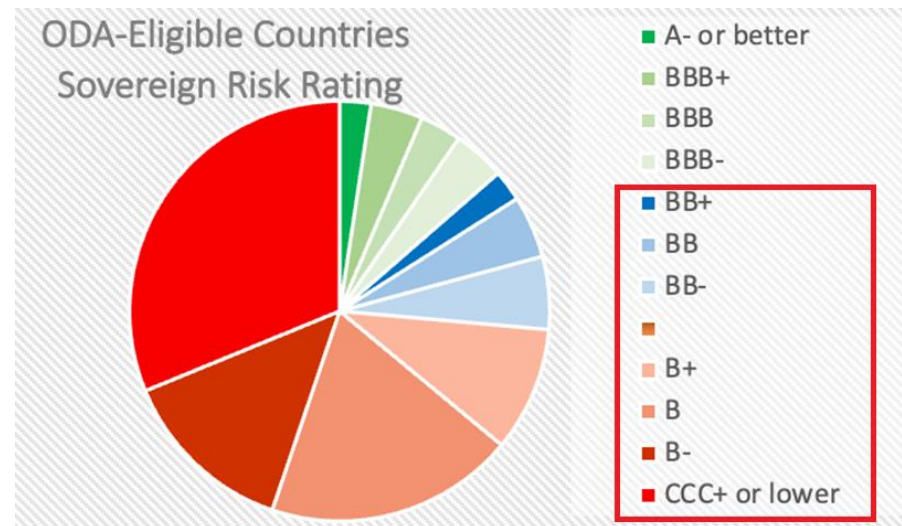
注：中国を除く数値

出所：Global Outlook on Financing for Sustainable Development 2023を基に作成
https://www.oecd-ilibrary.org/sites/fcbe6ce9-en/1/3/2/index.html?itemId=/content/publication/fcbe6ce9-en&_csp_=324f5278c3cd15483ec0c51666af7400&itemGO=oecd&itemContentType=book

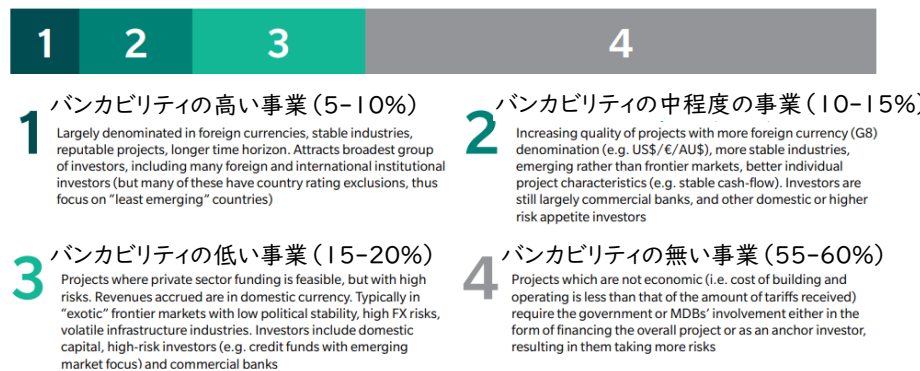


◆事業投資家目線

Bankableな案件の不足。（インフラ案件の場合、最終受益者料金が採算可能な水準に設定されない、もしくは採算ギャップを政府等が埋める仕組みへの信認が不足している）



新興市場におけるバンカビリティの高い事業の割合



Source: APRC proprietary model and methodology; Bankable split estimated based on detailed modeling of infrastructure project flow and banks' balance sheet assessment; "not bankable" share estimated based on triangulation of non-private funding sources

出所：MARSH 2017 CLOSING THE FINANCING GAP

<https://www.bing.com/search?q=luck+of+bankable+projects+gap&FORM=HDRSC1>

1章. 民間資金の制約

2章. 国際潮流・他ドナーの取り組み

開発への民間資金動員に係る国際的コンセンサス

民間資金動員を促進する国際ルールの整備

国際的なブレンデッド・ファイナンス原則

民間セクター向けファイナンスの動向

さらなる民間資金動員期待とファーストロス性資金

3章. JICAのこれまでの取り組み

JICAの従来取組みと市場との関係

課題認識

4章. 寄附金

国内外における慈善活動の状況

JICA寄附金事業の現状

寄附金事業の拡充と今後の方向について

開発への民間資金動員に係る 国際的コンセンサス



2015年国連持続可能な開発サミット 持続可能な開発のためのアジェンダ2030

- 我々は、小規模企業から多国籍企業、協同組合、市民社会組織や慈善団体等多岐にわたる民間部門が新アジェンダの実施における役割を有することを認知する。(中略) ODA を含む国際的な公的資金の重要な活用は、公的及び民間の他の資源からの追加的な資源を動員する触媒となるものである。

出所: 持続可能な開発のための 2030 アジェンダ条文
https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/000101402_2.pdf

2015年開発資金国際会議 アディスアベバ行動計画

- We will develop policies ... to better align private sector incentives with public goals, including incentivizing the private sector to adopt sustainable practices, and foster long-term quality investment.
- We welcome the rapid growth of philanthropic giving and the significant financial and non-financial contribution philanthropists have made towards achieving our common goals. We recognize philanthropic donors' flexibility and capacity for innovation and taking risks, and their ability to leverage additional funds through multi-stakeholder partnerships.

出所: アディスアベバ行動目標
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000091207.pdf>

2023年G7広島

- 我々は、2030年までの持続可能な開発目標の達成、貧困の削減、気候危機を含むグローバルな課題(中略)に対処し、公正な移行を支援するために必要な民間資金及び公的資金を動員するために、自らの役割を果たす決意である。
- 民間セクターの重要な役割を強調し、「グローバルヘルスのためのトリプルI(インパクト投資イニシアティブ)」を承認する。

出所: G7広島首脳コミュニケ(2023年5月20日)
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100507034.pdf>

2023年G20ニューデリー

- 我々は、先進国に対し、官民、国内外を含むあらゆる資金源からの開発資金を補完し促すそれぞれのODAのコミットメントを適時かつ完全に履行し、途上国の資金ニーズへの対応に貢献することを求める。

出所: G20ニューデリー首脳宣言(2023年9月9日-10日)
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100550653.pdf>

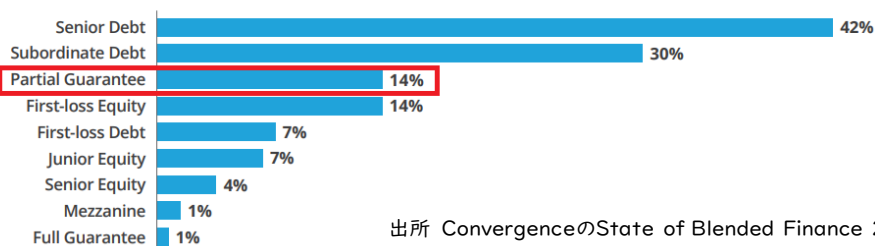
民間資金動員を促進する国際ルールを整備

1. DAC ODA統計の近代化

- (1) 2023年に、民間セクター向けファイナンスのODA計上方法に「贈与相当額方式」を適用することがDACで合意され、民間セクター向けファイナンスのインセンティブが強化。
- (2) 保証、償還権付無償などが新たにODA計上対象となった。

(注) Blended Finance (公的資金を呼び水にした民間資金動員) の手段のうち、3番目に多いのが保証

Figure 22: Proportion of climate blended finance transactions by concessional instrument, 2017-2022

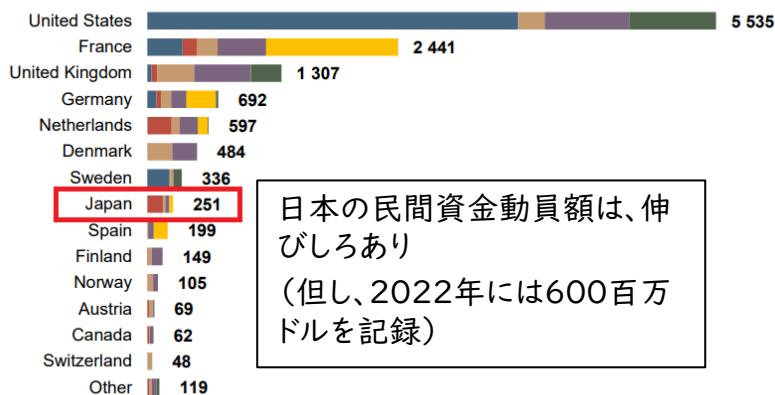


出所 ConvergenceのState of Blended Finance 2023を基に作成

2. 資金動員統計／TOSSD

公的資金 (ODA/OOF) に加えて、それらに動員された民間資金を含めて、途上国への開発のための資金動員を包括的に把握するための統計 (TOSSD) が導入された。

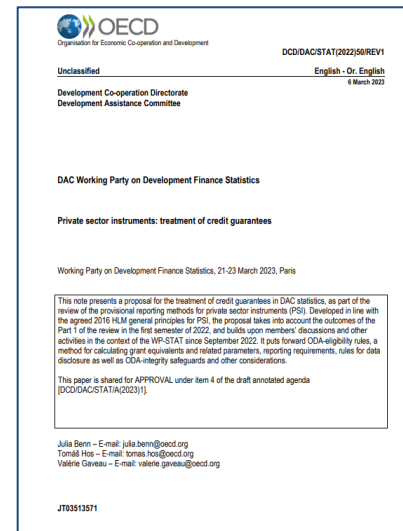
Figure 1.9. Mobilised private finance by bilateral providers, 2018-20 average, USD million



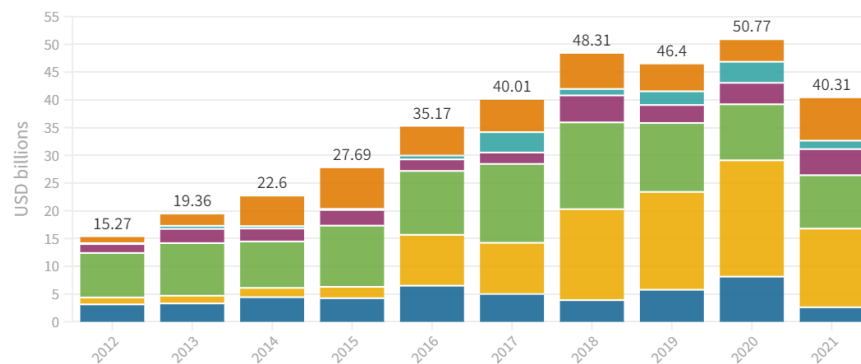
日本の民間資金動員額は、伸びしろあり
(但し、2022年には600百万ドルを記録)

Legend: Guarantees, Syndicated loans, Shares in CIVs, DIC/SPVs, Credit lines, Simple co-financing

出所 OECD (2023 Jan) PRIVATE FINANCE MOBILISED BY OFFICIAL DEVELOPMENT FINANCE INTERVENTIONS <https://www.oecd.org/dac/2023-private-finance-odfi.pdf>



Leveraging mechanism (select/unselect): Credit lines, Direct investment in companies and SPVs, Guarantees, Shares in CIVs, Simple co-financing, Syndicated loans



TOSSDのマイクロデータ (個別案件の積み上げ) で捕捉できているのは、400-500億ドルと全体のごく一部であるが、今後、各国はこの統計枠組みで民間資金動員額を競うことになる。

国際的なブレンデッド・ファイナンス原則

DFIワーキンググループ民間セクター事業向け譲許的ブレンデッド・ファイナンス原則

- 2017年、DFIワーキンググループはブレンデッド・ファイナンス原則を公表。
- 具体的には、①譲許的資金活用の妥当性・追加性の立証、②民間資金動員、及びその実現に必要な最低量の譲許性資金活用、③商業的持続性、④市場原理の維持・強化、⑤環境社会配慮等の高い基準の普及、の5原則。

- Rationale for Using Blended Concessional Finance:** DFI support for the private sector should make a contribution that is beyond what is available, or that is otherwise absent from the market, and should not crowd out the private sector. Blended concessional finance should address market failures.
- Crowding-in and Minimum Concessional:** DFI support for the private sector should, to the extent possible, contribute to catalyzing market development and the mobilization of private sector resources and minimize the use of concessional resources.
- Commercial Sustainability:** DFI support for the private sector and the impact achieved by each operation should aim to be sustainable. DFI support must contribute towards the commercial viability of clients. Level of concessionality in a sector should be revisited over time.
- Reinforcing Markets:** DFI support for the private sector should be structured to effectively and efficiently address market failures and minimize the risk of disrupting or unduly distorting markets or crowding out private finance, including new entrants.
- Promoting High Standards:** DFI private sector operations should seek to promote adherence to high standards of conduct in their clients, including in the areas of corporate governance, environmental impact, social inclusion, transparency, integrity, and disclosure.

出所 DFIワーキンググループ Blended Concessional Finance for Private Sector Projects
<https://www.ifc.org/content/dam/ifc/doc/mgrt/2023-03-dfi-bcf-joint-report.pdf>

OECD DACブレンデッド・ファイナンス原則

- 2017年、DACはブレンデッド・ファイナンス原則を公表。
- 具体的には、①開発への貢献、②民間資金動員、③現地文脈への適合、④効果的リスク分担、⑤モニタリングと情報公開の5原則。
- 公的資金投入は、開発面と金融面の両面で追加性がある場合に認められる、とされる。
- DACの定義はDFIの定義より広く、補助金が含まれる。

PRINCIPLE 1 : ANCHOR BLENDED FINANCE USE TO A DEVELOPMENT RATIONALE

PRINCIPLE 2 : DESIGN BLENDED FINANCE TO INCREASE THE MOBILISATION OF COMMERCIAL FINANCE

PRINCIPLE 3 : TAILOR BLENDED FINANCE TO LOCAL CONTEXT

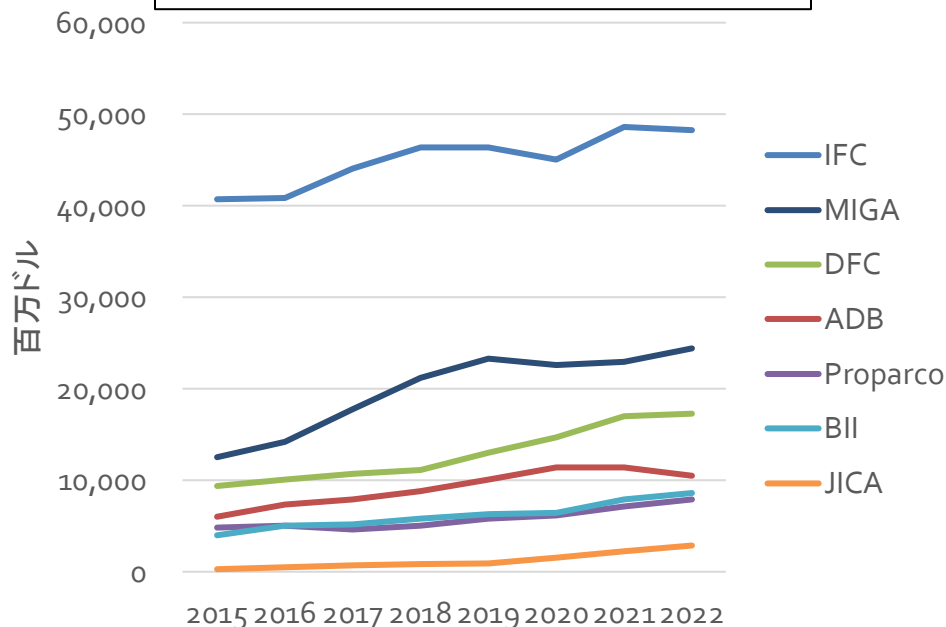
PRINCIPLE 4 : FOCUS ON EFFECTIVE PARTNERING FOR BLENDED FINANCE

PRINCIPLE 5 : MONITOR BLENDED FINANCE FOR TRANSPARENCY AND RESULTS

民間セクター向けファイナンスの動向

・国際金融機関（特に世銀グループ）や米国をはじめとして、民間セクター向けファイナンスが伸長。

民間セクター向けファイナンス残高推移



出所:各機関の財務諸表を基にJICA作成

注:為替レートは2023年12月末時点のTTMレートでドル換算。

他国のDFIとJICAの保証の取扱い状況

JICAは法律上、保証ができない。

国名	アメリカ	イギリス	フランス	ドイツ	カナダ	イタリア	日本
機関名	DFC	BII	Proparco	DEG	FinDev Canaca	cdp	JICA
保証の取扱い	○	○	○	○	○	○	×

・国際金融機関や他国のODA機関では、保証や債券取得も有力なファイナンススキームとして活用されている。

民間セクター向けファイナンススキーム内訳(2022年)

	融資	債券取得	出資	保証	合計
IFC	26,223	6,733	11,137	4,200	48,293
MIGA	0	0	0	24,449	24,449
ADB	6,513	622	1,438	1,953	10,526
USDFC	7,524	融資の内数	175	9,558	17,257
Proparco	3,823	149	1,637	2,263	7,872
BII	1,720	n.a.	6,475	378	8,573
JICA	1,950	なし	948	なし	2,898
合計	47,753	7,504	21,810	42,800	119,868

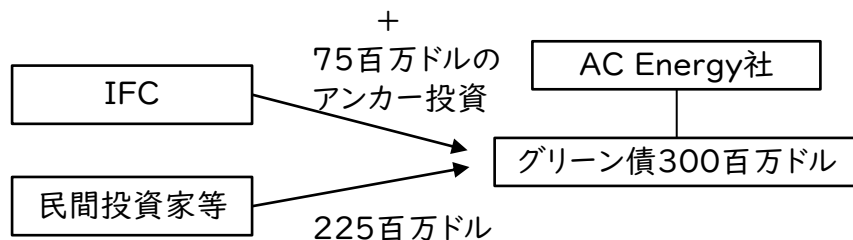
単位:百万ドル

出所 JICA作成

未発達な市場でアンカーインベスターとして
グリーン債発行の実現に貢献する事例

IFCによるAC Energy社のグリーン債発行支援(フィリピン)

Green Bond発行に向けた
技術協力・認証取得支援



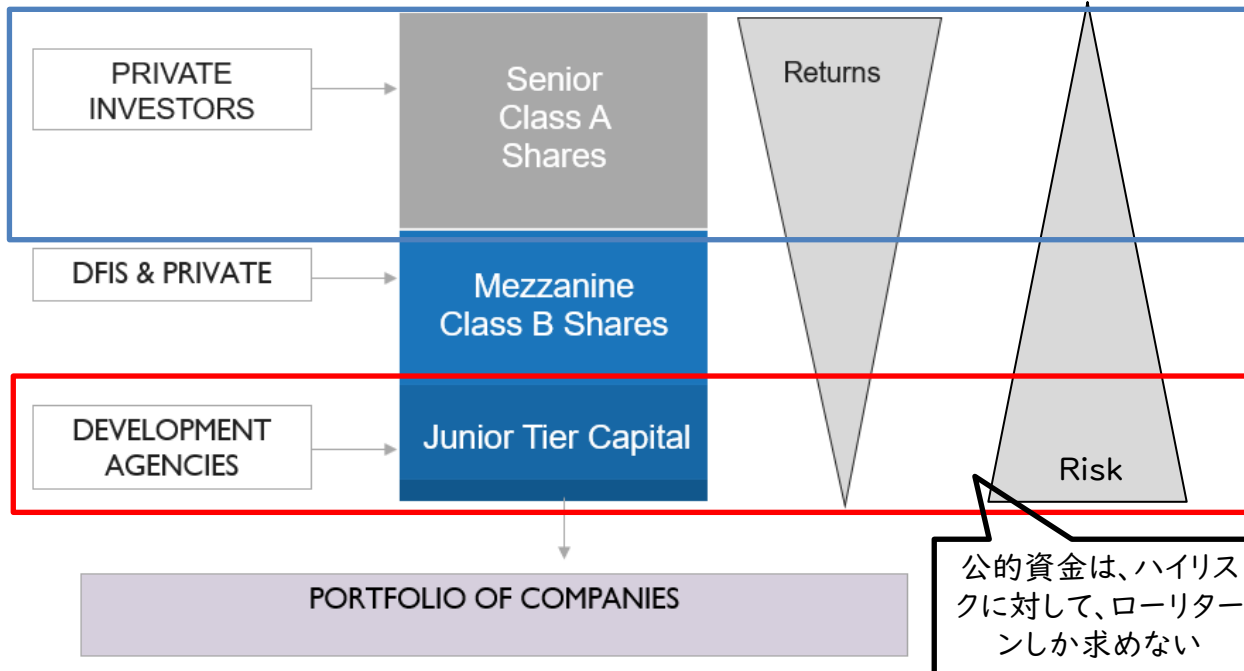
出所:IFCプレスリリース
<https://pressroom.ifc.org/all/pages/PressDetail.aspx?ID=17602>

さらなる民間資金動員期待とファーストロス性資金

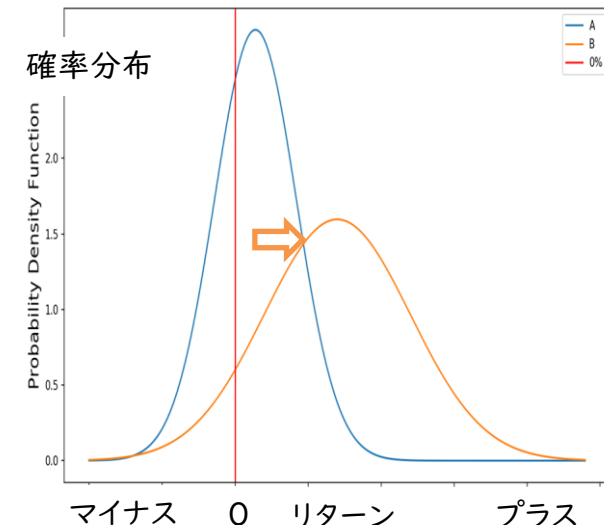
民間セクター向けファイナンスは漸増しているが、未だ大きな資金ギャップが残る中、民間資金をより多くレバレッジするためには公的機関が一層役割を果たすべき、との声も大きい。(23年6月新たな国際的開発資金取決めのための首脳会合、等) 公的資金によるレバレッジの方法の一つに、ファーストロス性資金が挙げられる。

- ✓ ファンドの劣後トランシェ(いわゆるファーストロス・トランシェ)に公的資金が出資。同公的資金がロスに対するクッションの役割を果たし、シニアトランシェのリスク・リターンプロファイルを改善。投融资対象事業そのものは民間金融目線で投機的であっても、シニアトランシェに限っては投資適格にすることが可能。

BLENDED VEHICLE



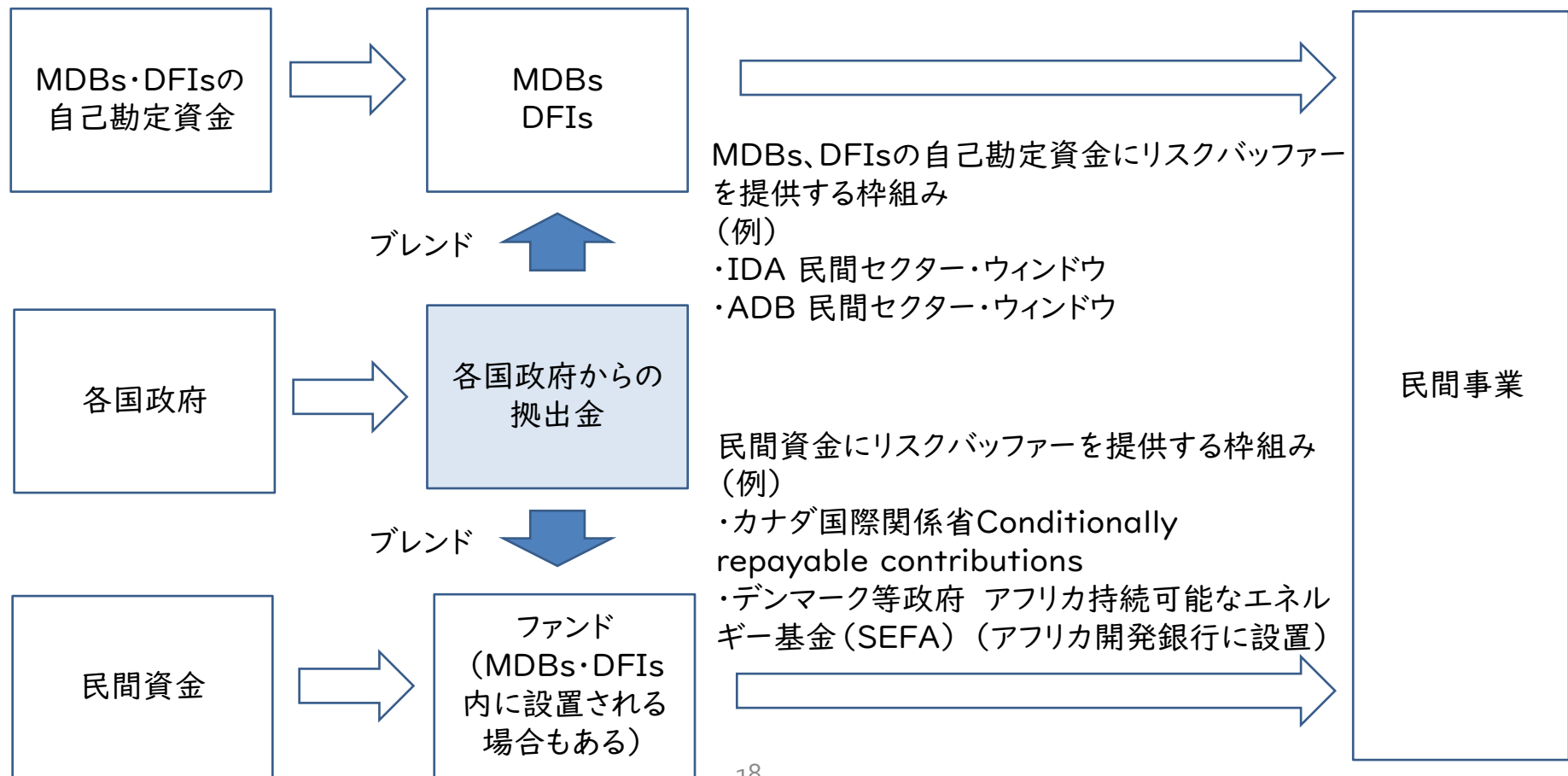
Source: Convergence 2020



- ・ 劣後トランシェなかりせば民間投資家の期待収益は青線の分布となり、0以下(損をする)可能性が相当にある。
- ・ 劣後トランシェを設けることで、民間投資家の期待収益を黄線の分布に変えることが可能。収益が0以下(損をする)可能性を小さくすることが可能。

【留意点】国際金融機関等におけるファーストロス性資金活用の仕組み

- 民間セクター向けファイナンスは、民間金融市場を歪めない（クラウドアウトしない）ことも重要な要件。国際金融機関や二国間開発金融機関（DFI）においても、金融知見をもつ専門組織・部門が実務を担う。
- ファーストロス性資金は、本体勘定とは別に管理され（ドナー国が資金提供する信託基金等）、意思決定も本体部門とは区分されることが通常。



1章. 民間資金の制約

2章. 国際潮流・他ドナーの取り組み

開発への民間資金動員に係る国際的コンセンサス

民間資金動員を促進する国際ルールの整備

国際的なブレンデッド・ファイナンス原則

民間セクター向けファイナンスの動向

さらなる民間資金動員期待とファーストロス性資金

3章. JICAのこれまでの取り組み

JICAの従来取組みと市場との関係

課題認識

4章. 寄附金

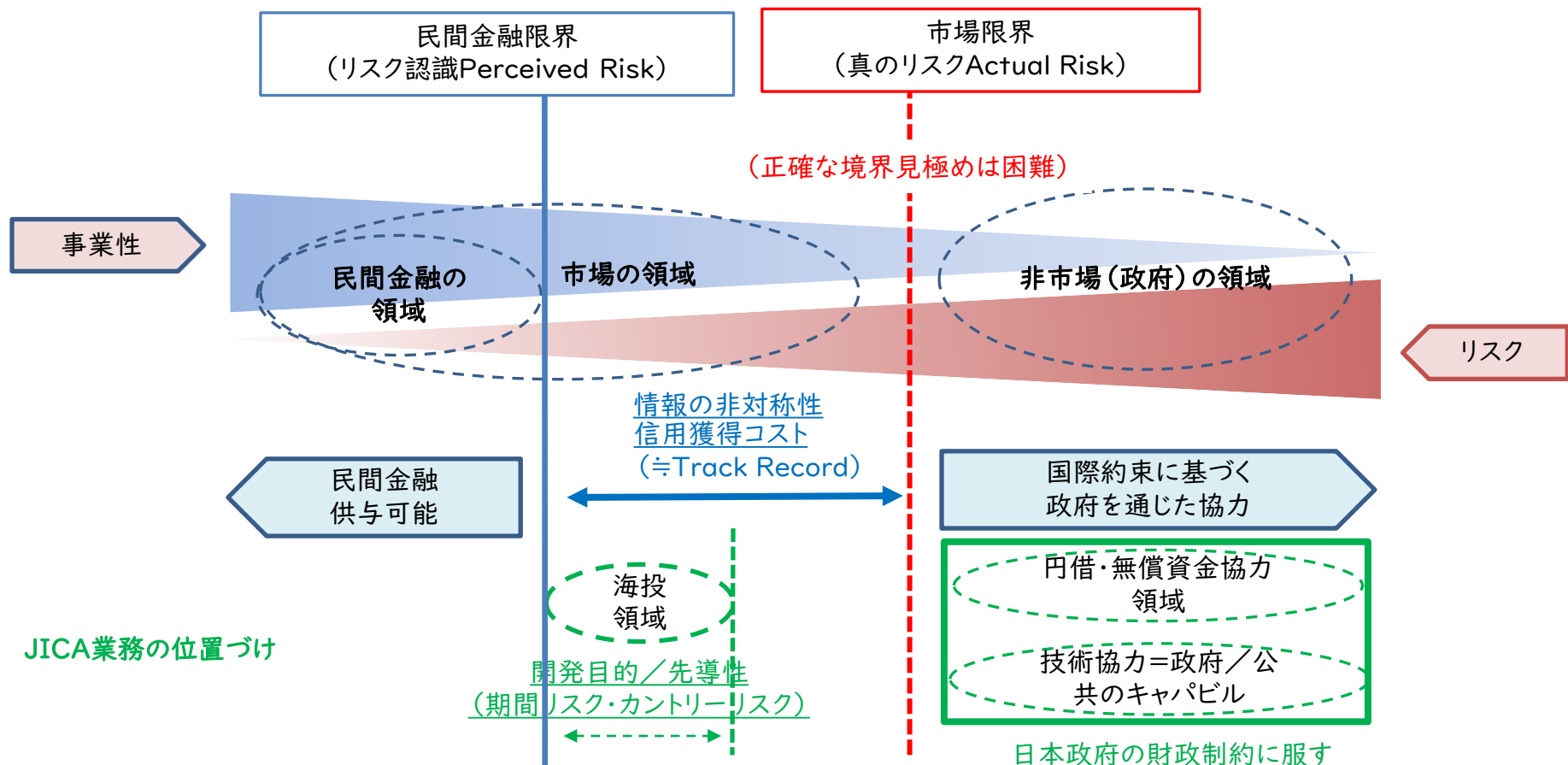
国内外における慈善活動の状況

JICA寄附金事業の現状

寄附金事業の拡充と今後の方向について

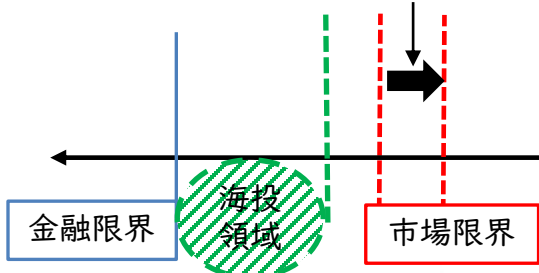
JICAの従来取組みと市場との関係

- 主要3業務（技術協力、円借款、無償資金協力）は、「国際約束」の下で、「政府」（非市場領域）を支援。
- リスクが下がり事業採算が見込める限りは、民間企業が参入し、「市場」領域となる。但し、市場の限界を正確に見極めることは難しい。見極めの難しさ故に、民間金融が与信可能な領域は事業性を保守的に見込んで設定される。海外投融資は、民間金融対比で積極的にリスクテイクするが、採算性のない事業は支援対象としない。
- 寄付は市場原理や政府財政には制約されない。



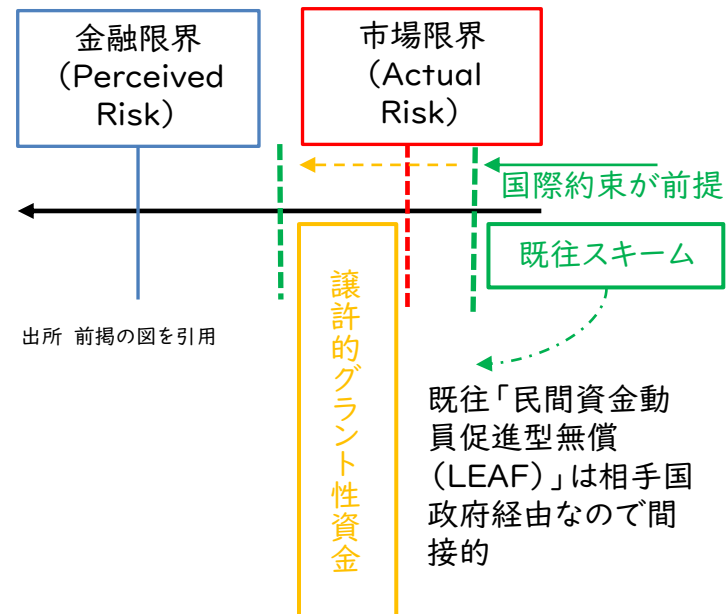
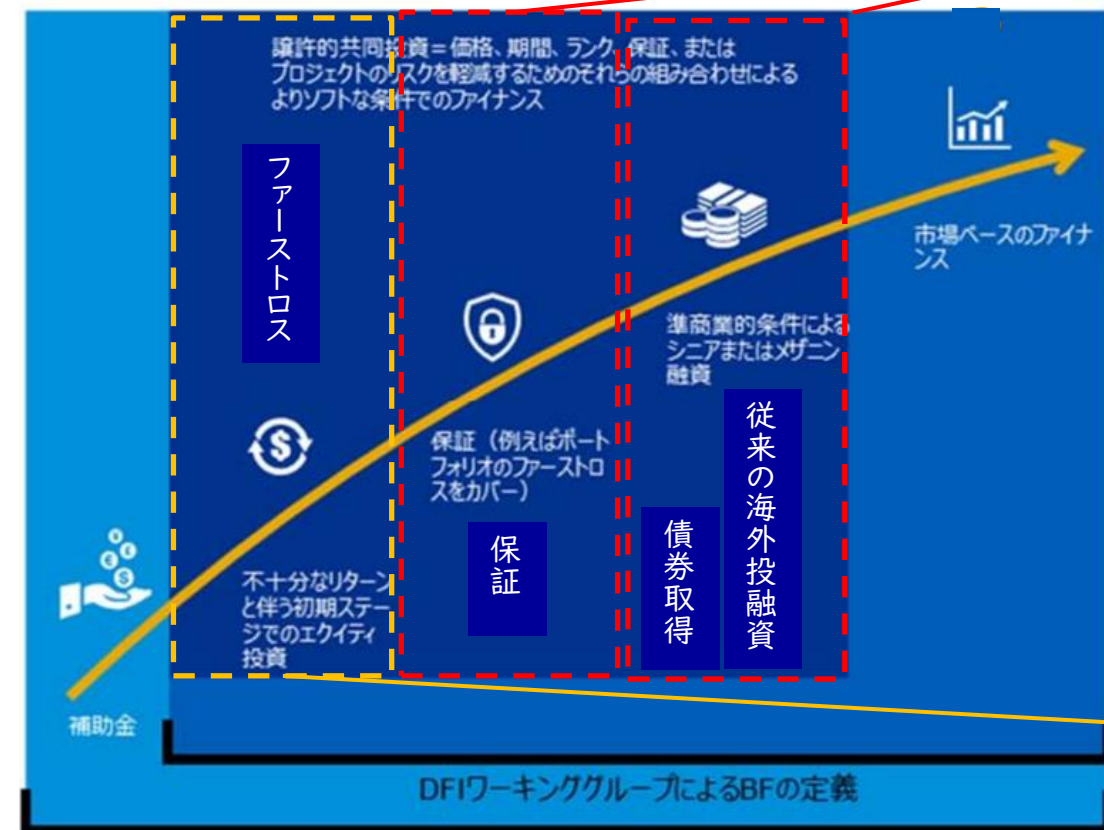
課題認識：開発領域への「市場」拡大に、より効果的に対応していけないか？

新たに生じた、開発に資する市場領域を如何に効果的に捕捉できるか？



「事業計画達成の見込み」の制約の中で支援可能な開発事業について、顧客の多様な資金ニーズにきめ細かく即応して対応できているか？
国際金融機関や他国の開発金融機関が有しているが、JICAに欠けているスキームを補完する必要はないか？

出所 前掲の図を引用



新たなスキームを設けて、Perceived Riskと、Actual Riskのギャップの解消に活用していく余地はないか？

1章. 民間資金の制約

2章. 国際潮流・他ドナーの取り組み

開発への民間資金動員に係る国際的コンセンサス

民間資金動員を促進する国際ルールの整備

国際的なブレンデッド・ファイナンス原則

民間セクター向けファイナンスの動向

さらなる民間資金動員期待とファーストロス性資金

3章. JICAのこれまでの取り組み

JICAの従来取組みと市場との関係

課題認識

4章. 寄附金

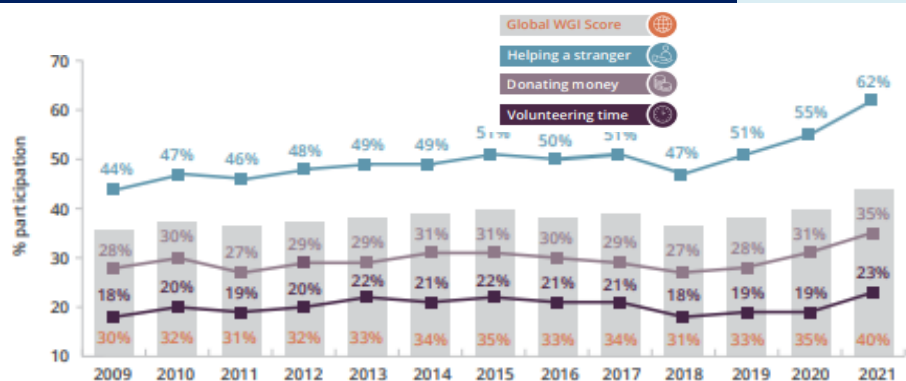
国内外における慈善活動の状況

JICA寄附金事業の現状

寄附金事業の拡充と今後の方向について

国内外における慈善活動の状況

世界における慈善活動のトレンド(2021年)



出所 Charities Aid Foundation

<https://www.cafonline.org/about-us/publications/2022-publications/caf-world-giving-index-2022>

世界の慈善活動はCOVID-19による社会的影響で減少が予想されていたが、2021年度のWGI(世界寄附指数)は過去最高の伸び率(35%→40%)を記録し、5人に2人が慈善活動に参加している。

世界における寄附の国民参加

DONATING MONEY COUNTRY AND RANKING		PEOPLE (%)
Indonesia	1	84%
Myanmar	2	73%
Netherlands	3	68%
Iceland	4	67%
United Kingdom	5	65%
Australia	6	64%
Malta	7	64%
Thailand	8	62%
United States of America	9	61%
New Zealand	10	61%

出所 Charities Aid Foundation

<https://www.cafonline.org/about-us/publications/2022-publications/caf-world-giving-index-2022>

インドネシアとミャンマーは、宗教的、文化的伝統による寄附が大部分を占める。10か国のうち、7か国が高所得国。他方、日本は103位、国民参加率は18%と国民の寄附への関心度の低さが顕著。

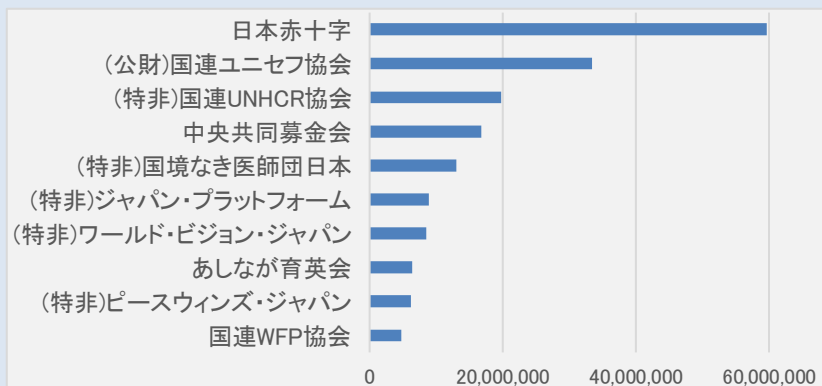
また、個人寄附総額でも、米国約35兆円、英国1.5兆円と比べ、日本は約1.2兆円と低い。

国内の寄附状況・潮流(2022年度)

- 個人寄附推計総額は約1兆2,000億円で10年前の約2.5倍(ふるさと納税6,725億円を含む)
- 寄附の成長率は15.7%で、2021年度の成長率3.1%に比べ、大きく上昇。特に、特定非営利法人は51.1%、公益法人(財団/社団)は6.8%と高い成長率となった。
- 日本人の約4割は寄附を行っている
- 遺贈寄附への関心は4割超、遺贈寄附総額は倍増
- 最大寄附額の約50%が還付される、寄附を後押しする税制優遇が整備
- 世界のESG投資規模は、投資総額の3割を超え、日本のインパクト投資も1.3兆円で世界的に加速

NGOの寄附受入額(2022年度)

単位:千円



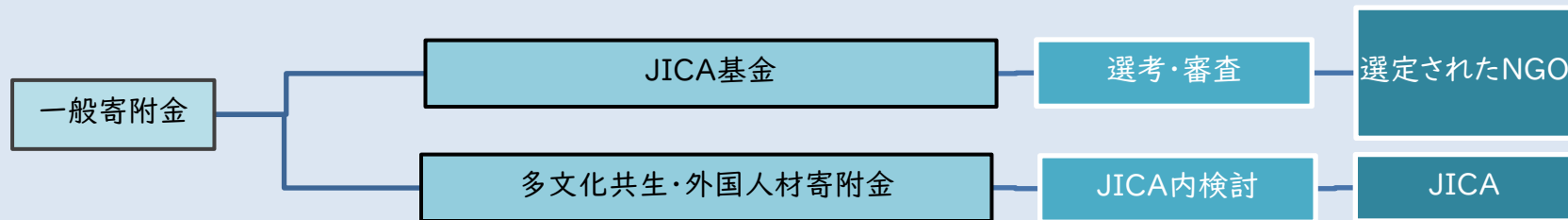
出所 各NGOの収支報告書を参考にJICAにて作成

- NGO上位10団体の寄附受入合計額は約1,776億円で、個人寄附推計総額の約15%にあたり、寄附先の集中化がなされている。

JICA寄附金事業の現状

現状

- 寄附金事業（一般寄附金）は、ホームページ等で公表し、個人や法人から寄附金を募り、持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けた事業を提案したNGOの中から、JICAが選考・審査し、集まった寄附金の充当先を決定する「世界の人びとのためのJICA基金」と、JICAが実施する日本国内の多文化共生社会の構築推進、外国人材受入れ支援に関する事業に活用する「多文化共生・外国人材寄附金」の2種類がある。
- また、TICAD開催の際に、アフリカの医学・医療の発展に尽くした者に内閣総理大臣から贈呈される「野口英世アフリカ賞」の副賞である賞金を広く国民各層から募るため、内閣府からの受託事業としてJICAが経理する「野口英世アフリカ賞基金」がある。（寄附実績は、22年度で約52,646,千円、23年度で約259千円（2023年12月末時点））



課題

①一般寄附金制度

- 現行の寄附制度は限定的なメニューでニーズを拾い切れていない。

②寄附形態

- 遺贈や寄附型クラウドファンディング、ポイント寄附、特定寄附信託・生命保険信託等も含めた多様化が必要。

③対外発信・広報

- 寄附を活動原資とするNGOとの関係から、これまで受動的な対応に留めており、認知度も高くない。

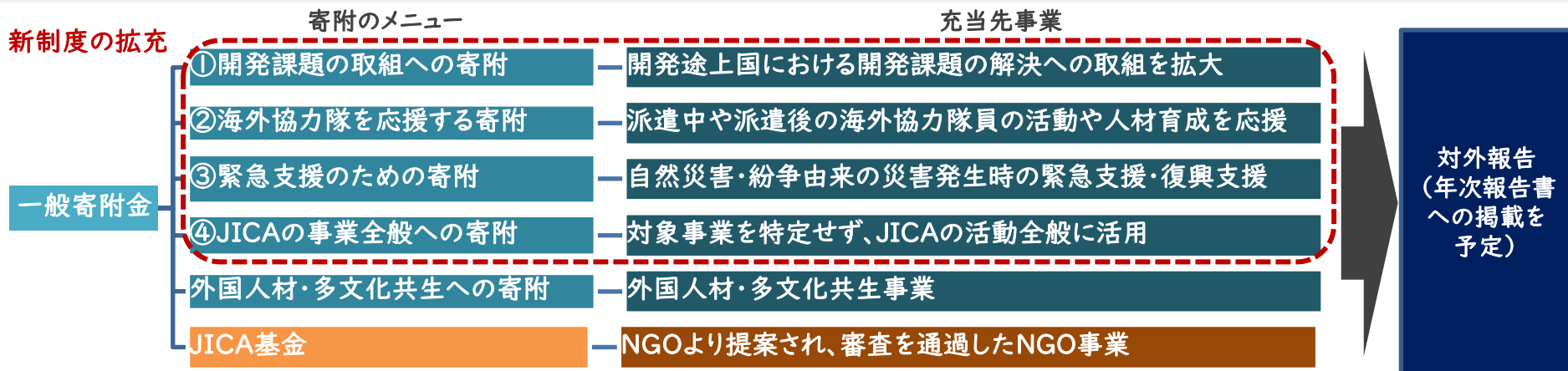
年度	寄附金名	個人 (千円)	法人 (千円)	合計(千円)
2022	世界の人びとのためのJICA基金	1,701 (498件)	18,479 (62法人・団体)	20,180
2023	世界の人びとのためのJICA基金	5,798 (433件)	14,916 (47法人・団体)	20,714
	多文化共生・外国人材受入寄附金	7 (2件)	—	7

寄附金事業の拡充と今後の方向について

①一般寄附金制度の拡充

寄附金の活用を拡充し、開発協力の取組をわかりやすく国民に伝え、自分事として開発協力に関心を持ってもらうための対話と共感のウィンドウとする。寄附者の関心が高いと思われる事業分野を新しい寄附パッケージとして、2024年2月に立ち上げ。

- **開発課題の取組への寄附**: 特定の分野への支援に関心・共感がある市民や法人をターゲットとしたパッケージ。寄附者は入金時に、「豊かさ」「平和」「人間」「地球」の4項目の指定が可能。各分野のJICA事業の延長線上での活用を想定。
- **海外協力隊を応援する寄附**: 海外協力隊の活動応援や人材育成に関心・共感がある方をターゲットとしたパッケージ。派遣中の隊員の現地活用費や帰国後隊員の支援費や、OB会・育てる会などの運営費などを使途として想定。
- **緊急支援のための寄附**: 自然災害・紛争由来の被災国・被災者への支援を目的としたパッケージ。災害発生後の時限的な立ち上げを想定。現地での緊急的ニーズへの対応の他、中長期的なフォローアップを実現する。
- **JICAの事業全般への寄附**: 使途はJICAにお任せする方をターゲットとした寄附金。使途はJICA内で検討し、その時期で充てるべき事業等に活用する。



②寄附形態の拡大: 様々な遺贈を希望する傾向が高まる状況下で、国際協力に共感を持つ方を巻き込めるよう、遺贈との連携強化を進めている。

③対外発信・広報の強化: 金額実績に加え、具体的な使い道を纏めたページをHPや年次報告書に載せて、より広報・対外発信を行う。